

(2) 協議事項

ア 委員会意見の取りまとめについて

(ア) 任意協議会に係るもの

イ 県西地域の中心市のあり方に関する調査の実施について

(ア) 合併に係る新市まちづくり計画、中核市移行、
周辺自治体との新たな広域連携体制について

ウ 今後の開催スケジュールについて

平成29年 7 月 4 日

目 次

<協議事項>

委員会意見の取りまとめについて	1
県西地域の中心市のあり方に関する調査の実施について	3
今後の開催スケジュールについて	11

ア 委員会意見の取りまとめについて

(ア) 任意協議会に係るもの

■協議事項【総括的事項】

<市民周知用冊子（案）について>

.....

.....

.....

.....

.....

■協議事項【合併関係項目】

<一部事務組合等の取扱いについて>

.....

.....

.....

.....

.....

■協議事項【合併関係項目】

<慣行の取扱いについて>

.....

.....

.....

.....

.....

■協議事項【合併関係項目】

<新市まちづくり計画（案）について>

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

イ 県西地域の中心市のあり方に関する調査の実施について

(ア) 合併に係る新市まちづくり計画、中核市移行、新たな広域連携体制について

■目的

本市においては、平成32年度中に南足柄市との合併を目標に各種事務事業調整等を行うとともに、任意協議会を設立し関係諸問題を協議しているが、今後の大きな岐路として次のことが考えられる。

①合併について

- 南足柄市と合併をする
- 南足柄市と合併をしない

②中核市移行について

- 南足柄市との合併後、中核市へ移行する
- 南足柄市との合併をし、中核市へ移行しない（合併したまま）
- 南足柄市と合併をせず、小田原市単独で中核市へ移行する（平成32年3月末まで）
- 南足柄市と合併をせず、かつ中核市へ移行しない（特例市制度廃止により一般市へとなる）

③新たな広域連携体制の構築について

- 合併後の中核市と周辺自治体との新たな広域連携体制を構築する
- 合併新市と周辺自治体との新たな広域連携体制を構築する
- 単独中核市と周辺自治体との新たな広域連携体制を構築する

そこで、各地方自治体における現在の状況、今後のあり方・展開等について、関係する先進市への状況調査等を実施する。

■調査の方法

- ①調査特別委員会による調査（案）
- ②専門的知見の活用（案）

<①調査特別委員会による調査（案）>

■調査対象市

本市同規模（人口19万人から25万人程度）の市に対し、書類にて調査

		調査対象市
①	施行時特例市（中核市移行未定市）	静岡県沼津市（H12.11.01 特例市指定） 茨城県つくば市（H19.04.01 特例市指定）
②	近年（平成25年度以後）中核市へ移行した特例市	広島県呉市（H28.04.01 中核市移行） 長崎県佐世保市（H28.04.01 中核市移行）
③	今後、中核市移行予定の施行時特例市	大阪府寝屋川市（H31.04 予定） 島根県松江市（H30.04.01 予定）
④	中核市移行を断念した施行時特例市	大阪府岸和田市 新潟県上越市

〇〇市：県庁所在地

■調査内容

- ①現状とすべきとした行政の判断は何か
- ②人口（年齢階層別）推移（特例市指定年から平成42年度：5年ごと、実績値及び推計値）
- ③財政状況及び財政推計・計画（特例市指定年から平成42年度：5年ごと）
- ④中核市へ移行した場合のメリット・デメリット
 - ・行政の視点
 - ・市民等の視点
- ⑤中核市へ移行しない場合のメリット・デメリット
 - ・行政の視点
 - ・市民等の視点
- ⑥自治体間における広域的な連携体制
 - ・取組事例の紹介
 - ・その取組における問題点、課題点とその解決策
- ⑦議会としての関わり方、意識の変化、議会改革の取組の有無

■調査期間

平成29年8月上旬照会、9月末までの期限とした回答の約2カ月間

■調査依頼

本市議会議長から相手方市議会議長へ調査依頼をする。

■調査票（案）

議第 号
平成29年 月 日

〇〇市議会議長
〇 〇 〇 〇 様

小田原市議会議長
加藤 仁 司

中核市移行等に係る調査について（依頼）

〇〇の候ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

現在、当市におきましては、人口減少や少子高齢化が進む中、安定的な行政サービスを提供するため、隣接する南足柄市との合併の検討に關すること、当市が中核市に移行する場合の影響、また南足柄市をはじめ周辺自治体との広域的な連携体制の構築に關することなど、神奈川県西地域の中心市としてそのあり方に関し南足柄市と任意協議会を設置し協議を行っております。また当市は、平成12年11月1日特例市に指定され、現在、施行時特例市となっている状況でもあります。

このような状況下、当市議会としてもこれら諸問題を調査するため「県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会」を設置し、任意協議会の協議状況の確認や関連する諸問題の調査等を行っております。

そこで、当市議会としましては、特例市として指定され以後、（中核市へ移行をされた・中核市への移行を予定している・中核市への移行が未定の・中核市への移行を見送る方向とした）貴市における状況を調査させていただきたく御依頼申し上げます。

つきましては、御多忙中誠に恐縮でございますが、本調査に御協力いただきますようお願いいたします。

なお、本調査に係る回答につきましては、同封の調査票により平成29年〇月〇〇日までにメールにてお願いいたします。

担当
小田原市議会事務局
議会総務課 議事調査係 山崎
電 話：0465-33-1761
FAX：0465-33-1760
E-mail：shigikai@city.odawara.lg.jp

①現状とすべきとした行政の判断は何か

--

②人口（年齢階層別）推移（特例市指定年から平成42年度：5年ごと、実績値及び推計値）

（単位：人）

自治体名 〇〇市	特例市指定年 (H)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)
人口総計							
年少人口							
生産年齢人口							
老年人口							

国勢調査に基づくもの、国立社会保障・人口問題研究所推計値

③財政状況及び財政推計・計画（特例市指定年から平成42年度）

（単位：千円）

自治体名	特例市指定年 (H)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)
歳入合計							
市税							
国県支出金							
市債							
その他							
歳出合計							
人件費							
扶助費							
繰出金							
投資的経費							
その他							
歳入歳出差額							
基準財政需要額							
基準財政収入額							
標準財政規模							
財政力指数							

決算カード、財政推計

④中核市へ移行した場合のメリット・デメリット

・考えられる事例から御教示ください（事務手続・財源措置・人員確保・施策執行等）

行政の視点から	メリット	デメリット
民生行政		
保健衛生行政		
都市計画・建設行政		
環境行政		
文化・教育行政		
産業・経済行政		
その他		
今後の展開 (課題と対策など)		

・考えられる事例から御教示ください（事務手続・費用負担・人材育成・施策利用等）

市民・業界の視点から	メリット	デメリット
民生行政		
保健衛生行政		
都市計画・建設行政		
環境行政		
文化・教育行政		
産業・経済行政		
その他		
今後の展開 (課題と対策など)		

⑤中核市へ移行しない場合のメリット・デメリット

・考えられる事例から御教示ください（事務手続・財源措置・人員確保・施策執行等）

行政の視点から	メリット	デメリット
民生行政		
保健衛生行政		
都市計画・建設行政		
環境行政		
文化・教育行政		
産業・経済行政		
その他		
今後の展開 (課題と対策など)		

・考えられる事例から御教示ください（事務手続・費用負担・人材育成・施策利用等）

市民・業界の視点から	メリット	デメリット
民生行政		
保健衛生行政		
都市計画・建設行政		
環境行政		
文化・教育行政		
産業・経済行政		
その他		
今後の展開 (課題と対策など)		

⑥自治体間の広域的な連携体制

・取り組まれている事例がありましたら紹介ください。

また、その取組における問題点や課題点、その解決策ありましたらあわせ御教示ください。

取組事業名		
事業に至る経緯・目的		
概要	連携市町村	
	主な取組内容	
	財源等予算確保	
問題点・課題点		
解決策		

⑦議会としての関わり方、意識の変化、議会改革の取組の有無

--





<②専門的知見の活用（案）>

■調査結果を専門家に分析依頼

前記①調査特別委員会による調査（案）の結果を取りまとめの上、他市の状況、本市の状況を分析依頼し、中核市移行を含めた県西地域のあり方についての方向性を探る。

■テーマ

県西地域の中心市のあり方について
～市町村合併と中核市移行について～

■依頼先

国立大学法人 一橋大学 副学長 辻 琢也教授

■議案上程

平成29年12月定例会

■依頼期間

平成29年12月～平成30年1月下旬

■報告日

平成30年1月下旬

ウ 今後の開催スケジュールについて

■平成29年度 調査特別委員会開催スケジュール(案)		調査特別委員会	任意協議会	総括的項目	重要項目(アランク)	新市まちづくり計画					
平成29年度 7月	第1週	<ul style="list-style-type: none"> ●7月4日 【報告事項】 ・前回(5月26日)の調査特別委員会概要 ・任意協議会第7回会議の協議内容 ・任意協議会第8回会議の内容 【協議内容】 ・委員会意見の取りまとめ ・県西地域の中心市のあり方に関する調査の実施 ・今後の開催スケジュール 									
	第2週										
	第3週						<〇広報広聴常任委員会調整>	●第8回会議 7月11日	【協議事項】 ・市民周知用パンフレット(案)	【協議事項】 ・債行の取扱い ・町名、字名の取扱い ・一部事務組合等の取扱い	【協議事項】 新市まちづくり計画(案)
	第4週										
	第5週										
平成29年度 8月	第1週	●8月1日									
	第2週	【報告事項】					●第9回会議 8月10日頃	【協議事項】 ・法定協議会について ・平成29年度決算	【協議事項】 新市まちづくり計画(案)		
	第3週	【協議事項】									
	第4週										
	第5週	○									
平成29年度 9月	第1週		任意協議会 協議内容取りまとめ								
	第2週										
	第3週										
	第4週	○									
10月 上半期 下半期											
平成29年度 11月	上半期	○	市民説明								
	下半期										
平成29年度 12月	上半期	○専門的知見の活用	市民意向把握								
	下半期	○調査報告									
平成29年度 1月	上半期	○専門的知見の活用	シンポジウムなど								
	下半期										
平成29年度 2月	上半期		合併の是非判断								
	下半期										
平成29年度 3月	上半期		法定協議会【合併をすとした場合】								
	下半期	○委員長報告									
平成30年度 上半期	上半期	調査特別委員会	法定協議会設置のための議案上程、議決 合併協議会(法定協議会)の設置								
	下半期										
平成30年度 下半期	上半期		合併協定の締結及び合併の議決								
	下半期										
平成31年度 上半期	上半期		合併に係る協議 ・合併の是非 ・合併の時期、形態 ・合併特例法の特例事項の適用等 ・合併市町村基本計画の協議、策定等								
	下半期										
平成31年度 下半期	上半期		合併の申請手続 ・知事への申請⇔総務大臣協議 ・県議会の議決 ・知事の決定								
	下半期										
平成32年度 上半期	上半期		合併								
	下半期										
平成32年度 下半期	上半期		中核市移行の事務・手続 ・組織体制の整備等 ・専門職等の所要職員整備 ・関連条例等の整備 ・指定申し出に係る市議会議決 ・県知事・県議会の同意議決 ・総務大臣による指定								
	下半期										
平成33年度 上半期	上半期		中核市移行 中核市への移行時期 合併後3～5年程度での移行を目標とする								
	下半期										
平成33年度 下半期	上半期										
	下半期										
平成34年度 上半期	上半期										
	下半期										
平成34年度 下半期	上半期										
	下半期										
平成35年度 上半期	上半期										
	下半期										
平成35年度 下半期	上半期										
	下半期										
平成36年度 上半期	上半期										
	下半期										
平成36年度 下半期	上半期										
	下半期										
平成37年度 上半期	上半期										
	下半期										
平成37年度 下半期	上半期										
	下半期										

